

2022年3月期
第2四半期連結決算説明資料



株式会社オリジン

証券コード: 6513

2021年11月24日

目次

- ・社長ご挨拶 … p. 3
- ・決算概況 … p.11
- ・研究開発の方向性について … p.16
- ・事業の成長戦略 … p.23
 - エレクトロニクス事業
 - メカトロニクス事業
 - ケミトロニクス事業
 - コンポーネント事業
 - 半導体デバイス事業



株式会社オリジン

証券コード: 6513



6513



6513



6513



6513



6513



6513



6513



6513



6513



6513

2022年3月期
第2四半期連結決算説明資料
2021年11月24日



ご案内

経営企画本部 部長 (IR・サステナビリティ統括)

田中紀夫

社長ご挨拶



株式会社オリジン

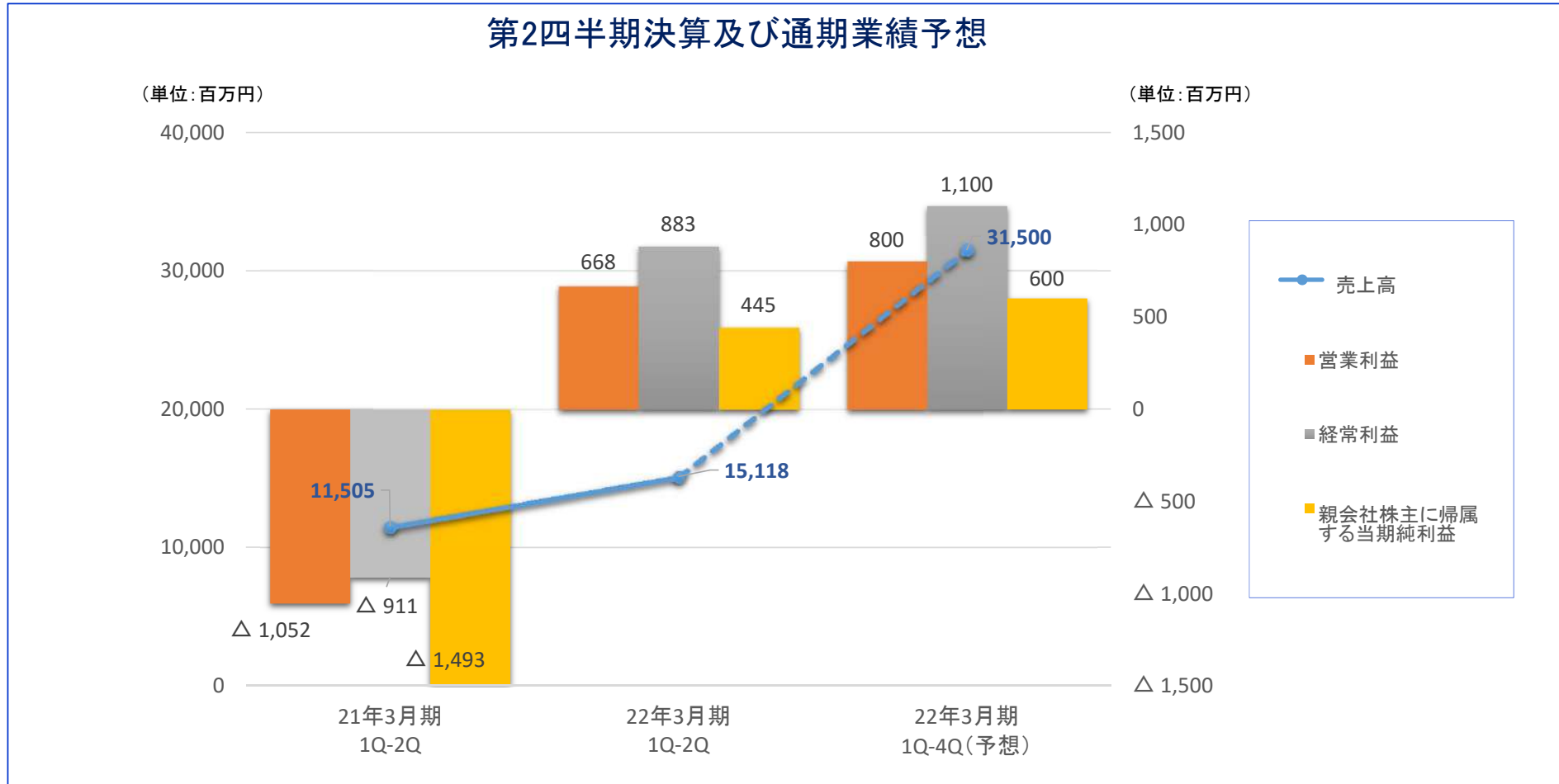
証券コード: 6513

2022年3月期
第2四半期連結決算説明資料
2021年11月24日



代表取締役社長
妹尾 一宏

2022年3月期 第2四半期連結決算の概要



研究 & モノ創り ~ 技術を深化させ他を凌駕する ~

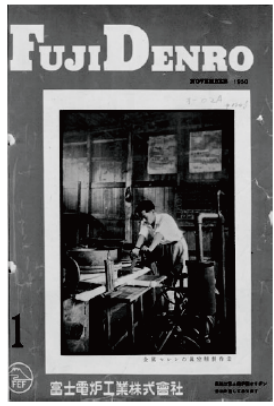


図 1-1 50年創刊号 No.1, 1950

SOT-227 パッケージ TO-247 2端子タイプ
 HVDC整流装置
 X線装置用ジェネレータ
 6000A 整流装置の検査風景
 300W バックアップ電源システム
 コンデンサ式抵抗溶接機
 Display Bonder (DB)
 オリジナルの CRIGPLATE Z
 プラネットS PLANET SV-8
 携帯型 Cell phone paint
 環境対応 Environmentally frier
 めっき用塗料
 高温塗料
 機能性塗料
 2段式トルクリミッタ

オンリーワン技術を磨く
「独自性ある企業」



新たな価値を創造し
社会に貢献



技術にこだわり
ニッチ・トップ
を目指す

CSRからサステナビリティへ ～オリジンのサステナビリティ方針～

オリジンは、経営理念およびグループ行動憲章を基に、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応え、サステナビリティ経営を推進し、オリジンの持続的な成長、企業価値向上を図るため、新たに「サステナビリティ方針」を策定しました。

株式会社オリジン サステナビリティ方針

株式会社オリジンは、「人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指し、世界中から情報が集まり人が集まる『開かれた企業』となろう、オンリーワン技術を磨く『独自性ある企業』となろう、チャンスを与え失敗を乗り越え 任せることの出来る『自己実現の場である企業』となろう、新たな価値を創造し社会に貢献する企業となろう」という経営理念、および、オリジングループ行動憲章を基本的な考え方として、製品・サービスの提供を通じて社会的課題を解決することで、持続的な社会づくりに貢献し、企業価値の向上に努めます。

1. 気候変動などの地球環境問題への配慮

省エネルギー、クリーンエネルギー、化学物質排出削減などの環境に配慮した製品の技術開発や生物多様性の取り組みなど環境に配慮した活動に全社を挙げて取り組みます。

2. 人権の尊重、従業員の健康・働く環境への配慮や公正・適切な処遇

ステークホルダーの皆さまとともに、人権と働き方に関する基本的権利に配慮し、明るく生き生きと働ける、安全な職場環境の実現に取り組みます。

3. お取引先との公正・適正な取引

国内外の法令やルールを遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、企業情報を積極的かつ公正に開示し、お取引先とも連携してサプライチェーン全体で公正な事業活動に取り組みます。

CSRからサステナビリティへ ～サステナビリティ委員会の設置～

オリジンは「企業の社会的責任」から「持続的な成長と中長期的な企業価値向上」に力点をシフトし、サステナビリティ経営の取り組みを強化するため、「サステナビリティ委員会」を設置しました。

サステナビリティ委員会は、代表取締役 社長を最高推進責任者とし、取締役および事業部門の責任者である執行役員等によって構成されます。

マテリアリティ、KPIの決定およびそのモニタリング、改善計画の指示を行い、サステナビリティ経営を推進するとともに、取締役会に報告、提言を行います。

同委員会のステアリングコミッティとしてサステナビリティ実行委員会を置き、課題解決の実務体制を整えています。



カーボンニュートラルに向けたCO2排出量の中期削減目標

オリジンは、カーボンニュートラルへの貢献に向けて、2030年に、自社分のCO2排出量を50%削減（2015年基準）する中期削減目標を設定しました。

Scope1、2:

2050年カーボンニュートラルに向け、2030年のScope1、2のCO2排出量について2015年の排出量を基準として50%削減する。

Scope3:

Scope3のCO2排出量について、2021年度にサプライチェーン全体の見える化に取り組み、推計結果を2022年度に公表。カテゴリ毎の要因分析の上、別途、目標を掲げて削減に取り組む。

人権尊重 ～サプライチェーンのサステナビリティ推進～

オリジンは、サプライチェーン全体で公正な事業活動に取り組むため、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）発行の「責任ある企業行動ガイドライン」を使用し、今後、お取引先におけるサステナビリティの取り組み状況について定期的に調査・確認を行っていきます。



- ・JEITA方針に基づくサステナビリティ推進
- ・サプライチェーンとの協業
- ・OECD人権デューデリジェンスの遵守状況の確認

海外事業のガバナンス体制強化、海外事業戦略

2021年7月27日プレスリリース

中国 上海及び東莞における不正事案発生により関係者処分

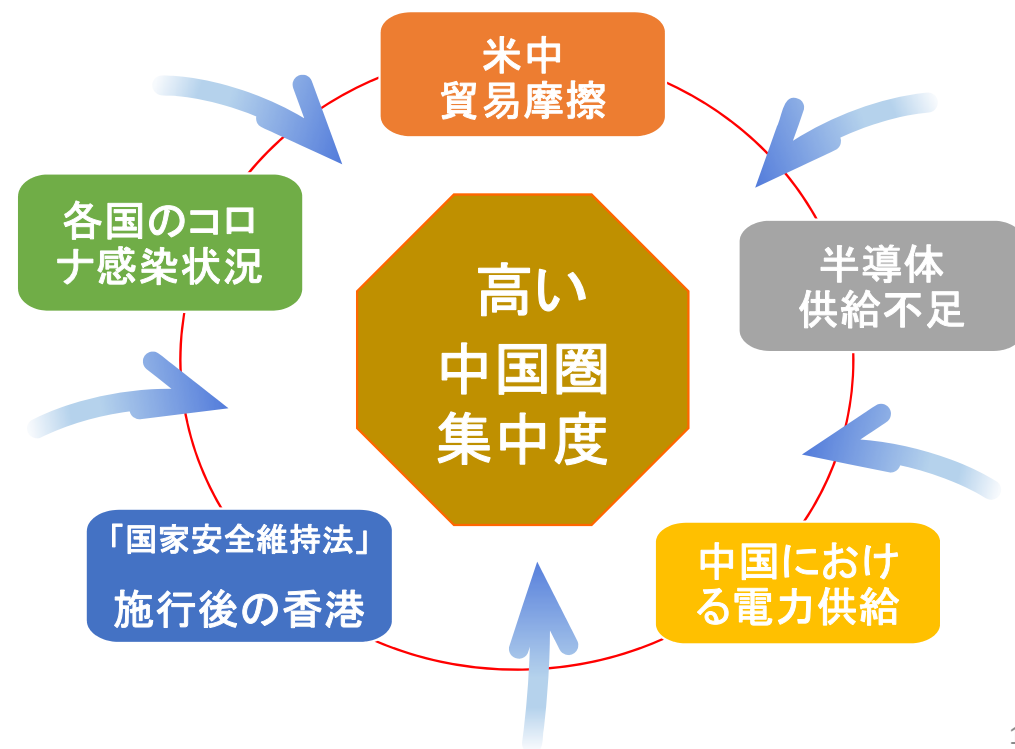
海外事業の強化

再発防止への取り組み

海外拠点長への再教育実施

海外拠点における内部通報制度の再啓発

リーガルチェック機能の強化



決算概況



株式会社オリジン

証券コード: 6513



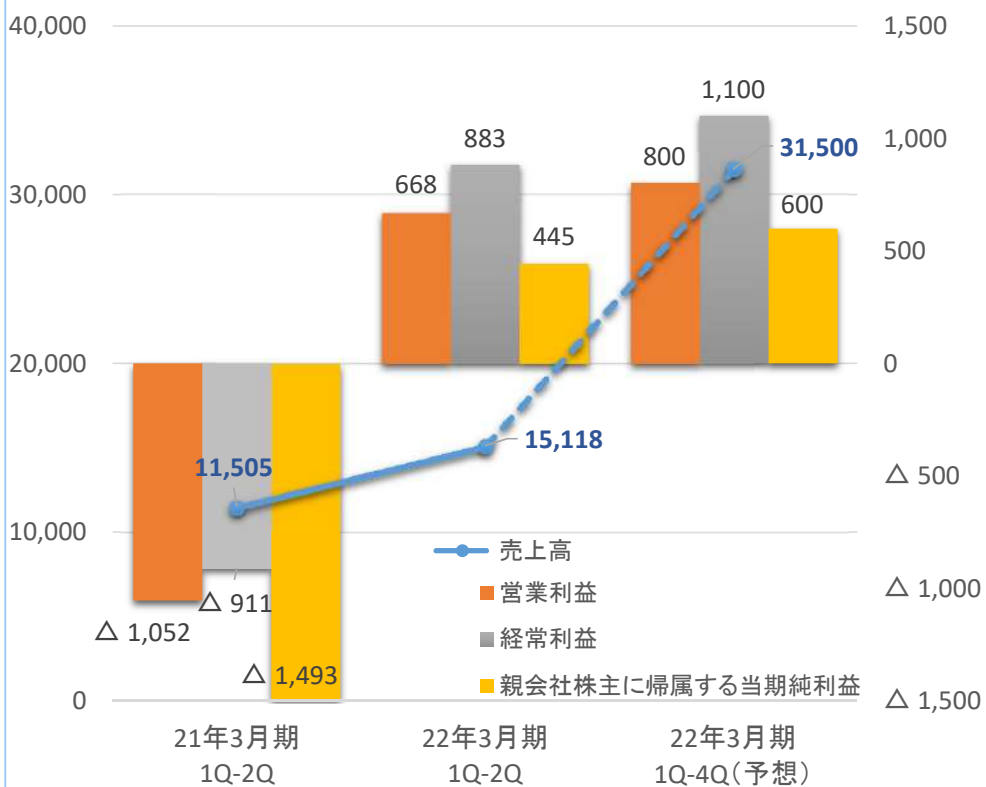
執行役員 経理部長
赤松 敦

2022年3月期
第2四半期連結決算説明資料
2021年11月24日

第2四半期決算及び通期業績予想

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同四半期と比べ、5事業とも増収増益
 通期業績予想は、世界的な半導体不足や中国経済減速等により、3Q-4Qの利益面は厳しい見通し

(単位:百万円) 第2四半期決算及び通期業績予想 (単位:百万円)



第2四半期決算ハイライト

(単位:百万円)

	21年3月期 1Q-2Q	22年3月期 1Q-2Q	前年同期 増減率
売上高	11,505	15,118	31.4%
営業利益	△1,052	668	—
経常利益	△911	883	—
親会社株主に 帰属する四半期純利益	△1,493	445	—
1株当たり四半期純利益	△237.03	71.76	

(単位:円)

セグメント別状況

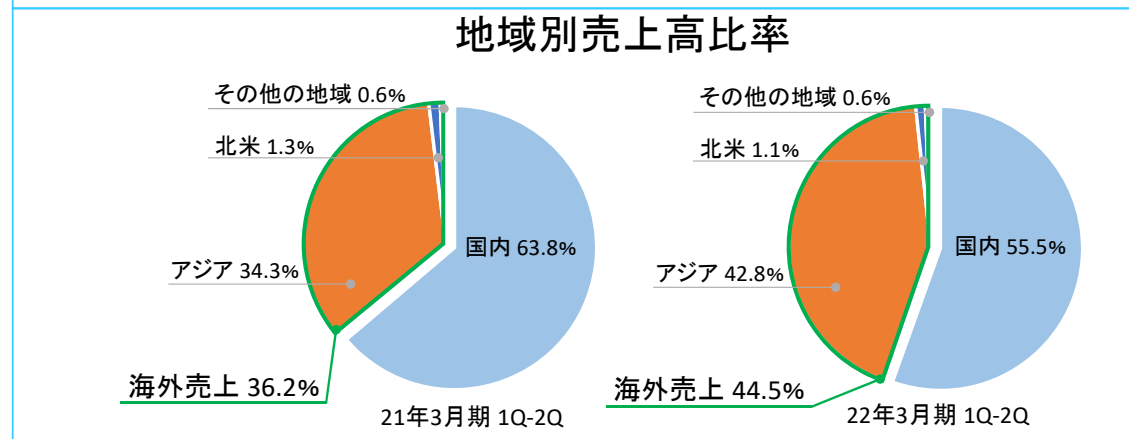
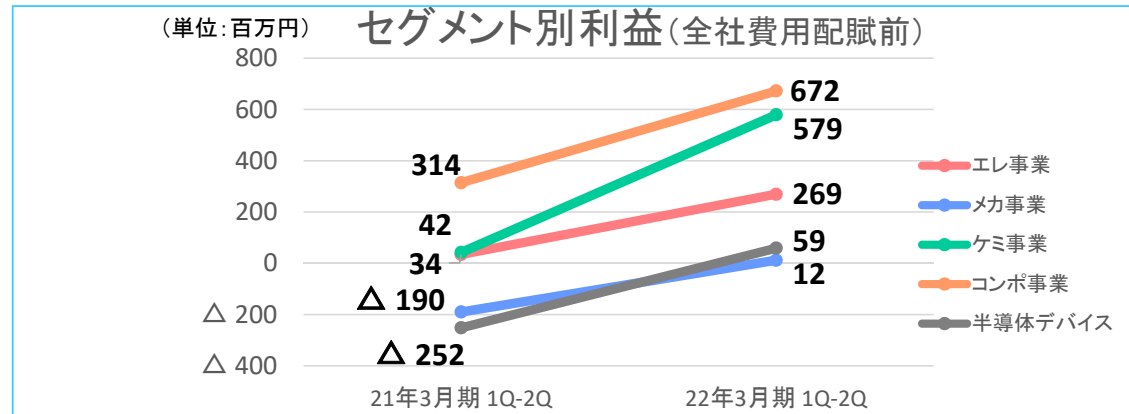
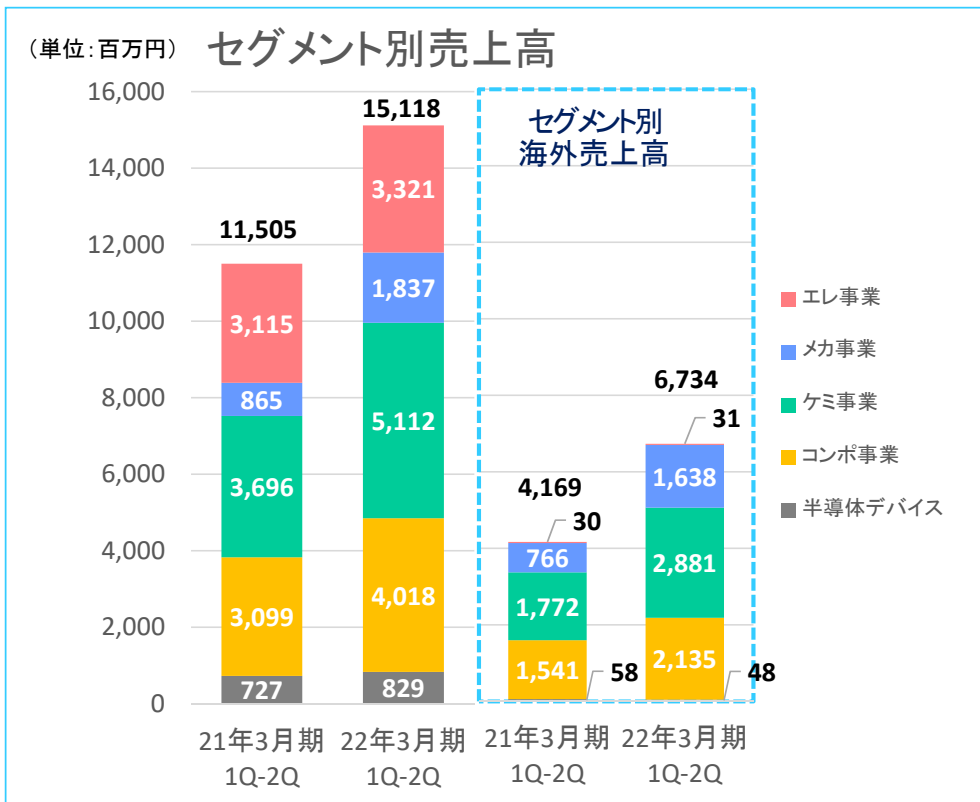
エレクトロニクス事業：医療用電源が堅調に推移し増収増益

メカトロニクス事業：前期にウェアラブル市場へ投入した光学レンズ貼合装置が大きく寄与し増収増益

ケミトロニクス事業：半導体調達難に伴う自動車メーカーの減産が国内で大きく響くも、海外子会社が好調に推移し増収増益

コンポーネント事業：事務機器をはじめ、全ての産業機器関係が伸長し増収増益

半導体デバイス事業：半導体製造装置市場、工作機械市場を中心とした産業機器関係及びかねてより取り組む医療機器市場が好調に推移し増収増益



キャッシュ・フロー、設備投資、減価償却費、研究開発費

営業活動によるCF : 税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上

投資活動によるCF : 定期預金の純減少額

財務活動によるCF : 非支配株主への配当金の支払額

22年3月期1Q-2Qの主な設備投資 : コンポーネント事業の試験機、測定器の更新

売上高研究開発費比率 : 売上高増加に伴い1.8%減少

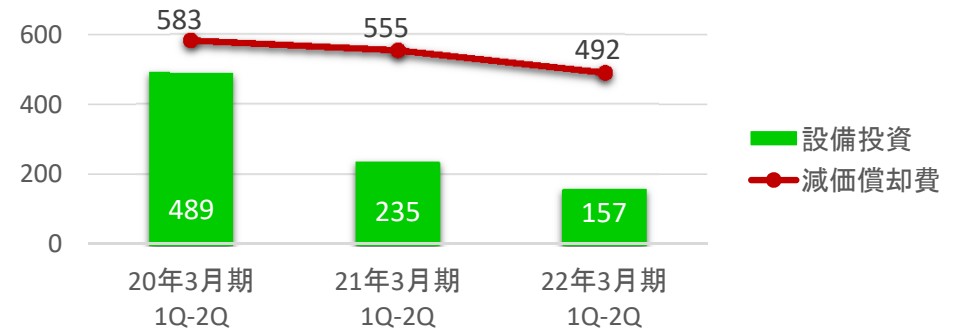
キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	21年3月期 1Q-2Q	22年3月期 1Q-2Q	前年同期 増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△300	1,379	1,680
投資活動による キャッシュ・フロー	△40	50	90
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,009	△795	214
現金及び現金同等物の 増減額(△減少)	△1,472	797	2,269
現金及び現金同等物の 四半期末残高	5,239	5,818	579

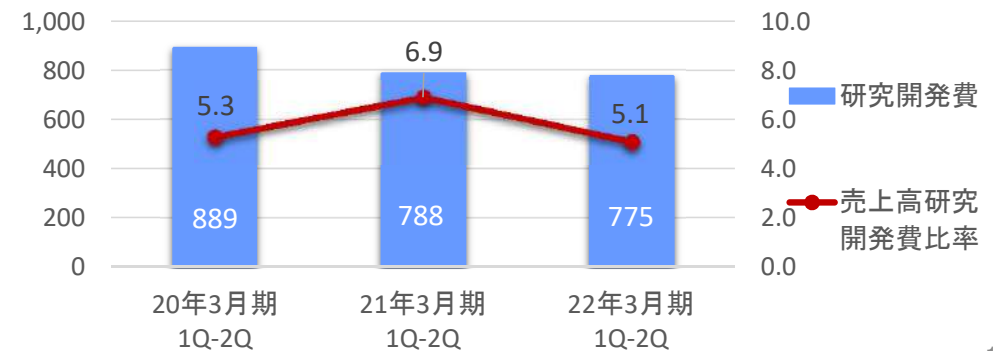
設備投資、減価償却費

(単位:百万円)



研究開発費、売上高研究開発費比率

(単位:百万円)



貸借対照表、配当の状況

流動資産増加の主な要因 : 現金及び預金5億3千9百万円の増加、たな卸資産4億4千2百万円の増加

流動負債増加の主な要因 : 流動負債のその他3億3千3百万円の増加、仕入債務2億3千7百万円の増加

純資産増加の主な要因 : 為替換算調整勘定3億8千7百万円の増加、利益剰余金3億5千7百万円の増加、その他有価証券評価差額金3億2千3百万円の増加

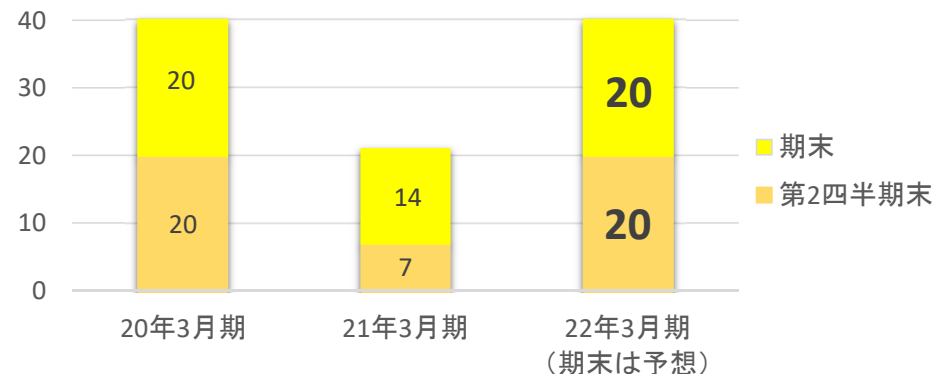
貸借対照表

(単位:百万円)

	21年3月期末	22年3月期 2Q末	前期末 増減額
流動資産合計	23,943	25,614	1,670
固定資産合計	16,949	16,605	△344
資産合計	40,893	42,219	1,325
流動負債合計	8,223	8,963	740
固定負債合計	9,104	8,713	△391
負債合計	17,328	17,677	349
純資産合計	23,565	24,542	976
負債純資産合計	40,893	42,219	1,325
自己資本比率	51.8%	52.7%	0.9%

配当の状況

(単位:円)



22年3月期の配当の状況については、業績見通し・外部環境の変化などを総合的に勘案し、1株当たり年間40円を予定。

※第2四半期末の配当については、2021年11月9日開催の取締役会にて1株20円で決議

期末の配当金については、1株20円を予定